

八王子市議会レポート

No. 72 2016年4月20日

つくる、つくろう通信

陣内やすこ 八王子市議会議員・無所属市民派
厚生委員会所属



北野台在住

編集/発行:市民自治の会(陣内やすこ)

〒192-0913 八王子市北野台4-16-2

TEL 042-636-8631 FAX 042-636-8640

4期目 スタート!

E-mail jinnaiya@mbk.nifty.com URL <http://jinnai.ne.jp/>

開発に前のめいの 2016年度予算!!

八王子の5年後、大丈夫? 修正案を提出

2016年度予算の審議が終わりました。個人市民税が伸びない中、過去最高の予算規模です。借金も総額では減っていますが、なにに使ってもいい借金の臨時財政対策債が増加しています。そんなときなのに議員報酬が月2万円アップ、市長給与も1万円アップ議案が提出されました。しかも、国民健康保険税が2014年に引き続き、10%程度の値上げとなります。

八王子駅北口周辺基金が34億600万円も眠ったままです。

マルベリーブリッジの東急前を通過しての西側延伸が予算化されます。何のための、誰のためのマルベリーブリッジなのか、わかりません。そこで、私たちの会派議員と日本共産党議員の9名で、議員報酬をなくし、市長給与アップもなし、八王子駅周辺整備基金を廃止して、マルベリーブリッジの検討は、十分な検討をしてから、と修正提案をし、この基金を国保値上げ阻止に充てることを求めました。

修正案の提出について

- 第16号議案 平成28年度八王子市一般会計予算
- 第17号議案 平成28年度八王子市国民健康保険事業特別会計予算
- 第52号議案 八王子市国民健康保険条例の一部を改正する条例設定について
- 第59号議案 八王子市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例設定について

上記4議案に対する修正案をネット社民自治の会/日本共産党共同で、八王子市議会会議規則第101条の規定により提出しました。

修正案は審議もなく、採決のみにて、否決される!!

結果 予算案反対+修正案賛成
ネット社民自治の会/共産党

予算案賛成+修正案反対
自民党/公明党/市民民主クラブ/諸派

☆今後の大型プロジェクト事業(予定)(10億円以上の事業)

旭・明神町地区開発、川口物流拠点整備、北西部幹線道路(市施行+都施行)医療刑務所跡地活用八王子駅周辺整備、マルベリーブリッジの延伸計画、高尾駅周辺整備ならびに南北自由通路広域特別養護老人ホームの改修費用負担、新館清掃工場建設、いずみの森小中学校建設、南バイパス道路(国施行)、戸吹清掃工場長寿命化対策、

☆負担増が続く社会保障費

後期高齢者医療制度保険料増、介護保険制度利用者負担増、国民健康保険税値上げ、

☆サービスの低下

保育園・学童保育所の待機児童未解消、要支援1,2の人のサービス低下など

<代表質疑>

陣内：アベノミクスの影響は深刻です。多くの人の実質賃金が上がらない中で、格差が拡大していています。こういった現実がある中、石森市長は、選挙公約で、「復活から成長へ」というメッセージを掲げ、また、本定例議会でのあいさつでも、開発への思いを語られました。しかし、今、必要なのは、成長ではなく、成熟社会の構築を目指すべきであり、大きな政策転換が必要と考えます。そこで、トリクルダウンに依拠する、国の政策に対する市長の基本的な考えをお伺いします。

市長：安倍政権の下で進められてきた経済政策は、企業実績、雇用、税収など、多くの経済指標の改善をもたらした。第2ステージとして、新3本の矢を発表、その成果に期待する。

陣内：受益者負担の検討会において、保育園保育料や学童保育所の利用料なども検討されているところ。受益者負担とは、まさに使う人とそうでない人との公平性・公正性をどう確保し、サービスを使う人にどの程度の負担をおねがいするか、というもので、経済合理性をその根拠とするものといえます。しかし、同時に税負担の関与によって、公的サービスの目的や使命、また、それによって獲得される効果などを考えるならば、一概に公費支出の軽減に終始するものであってはならないと考えます。そこで、受益者負担について、経済合理性と社会保障としての公的支出の間に軋轢があるのですが、この関係を市長はどのようにお考えなのか、お尋ねします。

市長：受益者負担の適正化にあたっては、検討会の意見を踏まえ、社会的弱者への配慮など総合的な見地で検討を進めていく。

陣内：消費税増の影響についてです。2016年度、地方消費税交付金として、132億円の歳入を見込んでいます。消費税8%の影響額は62億円です。しかし、そのうち、社会保障費の充実にあてられたのは、13億円余り。残りは、安定化分というのですが、これは国民、市民をだますようなものだと、一昨年も昨年も、指摘しました。国が示す消費税増税分の枠組みに縛られることなく、しっかりと市民の社会保障の充実に向けて、消費税アップ分を使うべきと考えますが、市長のご見解はいかに。

市長：地方消費税増収分については、社会保障の充実に合わせ社会保障制度の安定化を図るための財源に活用することとされている。高齢者施策や子育て支援施策などの社会保障に関する安定したサービスの確保とともに、待機児童解消などの社会保障の充実に活用をしている。

＝陣内の見解＝

国と同じ方向を見ている石森市政。市民の暮らし向きの大変さへの共感が感じられません。市民ニーズを把握できていないからといえます。市民がいま求めているのは、将来への見通しと安心の仕組みです。

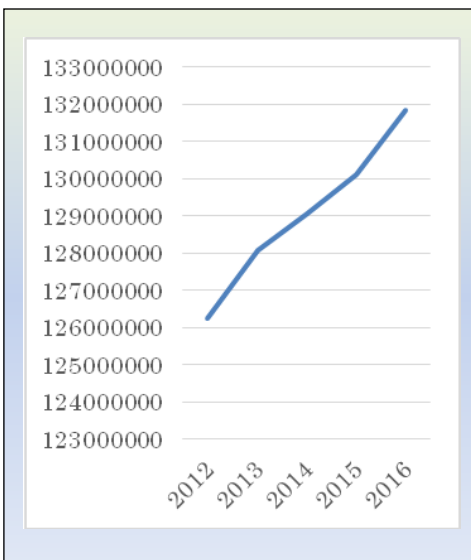
2016年度予算

歳入	2016年度
・市税	900億円(△4,4億円)
・地方交付税	39億円(△2,6億円)
・地方消費税交付金	132億円(8,9億円)
・市債	130億円(7,4億円)
	()内は前年比

歳出	2016年度
・民生費	1012億円(37億円)
・衛生費	222億円(7,8億円)
・土木費	174億円(6,8億円)
・教育費	181億円(△13億円)
・公債費	127億円(△1億円)

教育費は、毎年、下がり続けている。土木費が伸びている。民生費の増加は、子育て支援や障がい者自立対策など。中核市になったことで、広域型介護保険施設整備支援をおこなうようになった。

一般会計借金現債高(千円)



■厚生分科会での質疑

・みなし寡婦控除の対象が拡大しました。

八王子から全国に発信して広がった制度です。まだまだ対象拡大できます。国の税制改正が急がれますが、自治体からその中身をつくっていきましょう。

・ファミリーサポートセンターの利用拡大

対象者を小学校6年生までとして、場所をクリエイトに移動、平日19時、土曜日も19時まで開所。

・児童相談所の設置にむけて

国の法改正で、中核市に必置となることが検討されています。子どもの命を守るために、人材育成と体制づくりが急がれます。

・保育士宿舎借り上げ制度スタート

事業所が保育士用の宿舎を用意した場合、その費用の8分の7を市が負担。保育士不足から、住居手当補助が始まります。問題は、保育士の賃金アップと質の確保。本気で待機児童をなくすことを考えなければなりません。

・赤ちゃんふれあい事業 八王子版ネウボラ

いままで、学校の独自取組であったものを、全校で取り組めるようなシステムになりました。これで、学校予算に左右されないで、継続的な事業展開です。妊婦面接、訪問を初期段階から実施し、止切れのない支援を目指すとのこと。10歳代の望まぬ妊娠ケースが60件程度ある。妊娠前教育として、しっかりとした性教育が必要です。

・学童保育所運営 保育所運営

待機児童が出ている中で、小学校6年生までの取り組みは、14校にとどまっている。放課後子ども教室も週5日、開催されるところが増えてきているが、学童の代わりにはなりません。しっかりと学童保育所整備していくことが求められます。子ども子育て新制度になって2年目。待機児童はなかなか減少しない。多様な保育と同時に質の確保も忘れてはなりません。

また、多子軽減や料金体系に応能負担を取り入れることで、子育て費用の軽減を図ろう。



・精神障がい者緊急支援体制の構築

家庭訪問などのアウトリーチ支援を充実させる。病院と家庭の行き来という人も少なくない。地域でサポートするためにも、保健師を中心としたチームによる家庭訪問の実施が始まることを歓迎。

・生活困窮者自立支援サポート

フードバンクや学習塾、家計相談などが始まっています。学習塾は対象拡大。しかし、単に勉強を見るだけでなく、生活支援とセットで効果大になると思う。

・口腔保険支援センターオープン

高齢者にとって、嚥下対策は大きな課題です。お口の中をしっかりとケアすることで、介護予防にもなります。健口体操をやってみませんか。8020運動ってご存知ですか。80歳まで自分の歯を20本、維持しようというものです。おいしく食べたいね。

■意見書（陣内が賛成討論をしました）

*電源構成等の情報開示義務化を求める意見書

否決されました。（賛成 11名 反対 28名）

4月から電力小売の全面自由化で、一般家庭でも電力会社を選ぶ事が出来るようになります。東電福島第一原発事故により、原発に依存しない電気を選びたいという消費者は多くなっています。そのためにも、どの電源でつくられた電気なのかを明示しなければ、選びようもありません。ドイツでは電源構成や放射性物質の情報公開が法律で定められていて、請求書にきちんと書かれています。

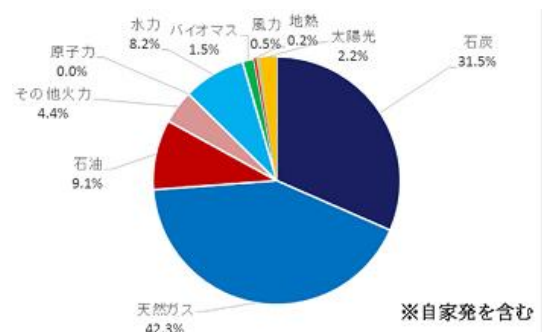
陣内は12月の一般質問で、CO2削減を求める質問をした際、この点に言及しましたが、市としては後ろ向きでした。自治体単位での取組もさることながら、国全体で取り組むべきことです。

記

1. 小売電気事業者に対し、「電源構成」「CO2排出係数」「環境汚染物質の排出量」「放射性廃棄物排出量」の情報開示を義務付けること
2. 消費者が必ず目にする請求書に掲示すべきこと

以上

日本の電源構成（2014年）



ソーシャル・エネルギー・カンパニー

みんな電力の場合

太陽光 70%

バックアップ電力（東京電力） 30%

こんなことをやってきました。

■マイナンバー勉強会を開催しました(12月)

講師に住基ネット知らない！の活動をされてきた、白石孝さんをお呼びして、開催しました。多くの方にお集まりいただき、熱心に聞きました。難しい。でも、一つだけいえること、

個人カードは申請する必要なし！

嫌だといっても、12ケタの番号は符番されてしまっている。どれだけ、安全に運用するかが問題だが、スタート時から、不祥事が相次いでいる。今後、銀行口座などに広げていくとのことだが、要するに、小銭持ちを軒並みあぶりだす制度であるということ、消費者には何のメリットもないこと、業者を潤おすだけ、そんな国費があったら、社会保障をもっとしっかりやれ！

これが参加者の声でした。

■高齢者の終のすみかと暮らしについて考える 講演会(2月)

団塊の世代がすべて後期高齢者になる 2025 年まで 10 年を切りました。介護保険制度が揺らいでいる今、終のすみかをどうするのか、大きな関心ごとです。サービス付き高齢者向け住宅調査を実施したのですが、人権が守られているかどうか、まさにきわどい施設もありました。老人ホームでの殺人事件も起こってしまいました。自宅で住み続けたい！

そのための整備として、24 時間看護介護、小規模多機能型居宅などの整備が急がれます。自宅で住み続けられる仕組みを地域に。

講師：小磯 明さん(法政大学院の1年下の後輩でした)

*雨の寒い日でしたが、多くの皆さんにおいでいただき、ありがとうございました。

「サービス付き高齢者向け住宅と高齢者の住まい」630円

好評発売中！

■三多摩議員ネット冬合宿セミナー

・貧困と住宅政策として、ふるさとの会のお話を伺いました。多くの困窮者を抱え、不動産事業も手掛けています。住宅のリノベーションもやっている。その財源はどこから？

・介護保険の改悪が始まっています。保険料が上がり、所得が一定以上の人は利用負担 2 割。生活支援とは何か。改めて考える必要があります。財務省は、要介護の人の生活支援もサービスから切り離そうとしています。

・婚外子差別の実態について、学びました。(詳細はホームページに掲載してあります)



■全国フェミニスト議員連盟

パワーアップ研修会(1月)

・空き家問題について、貧困の視点とコミュニティの視点から、学びました。

講師：稲葉 剛さん

講師：世田谷まちづくり公社

・女性の雇用について

やっと安倍政権が同一労働同一賃金のことを取り上げるようになりました。非正規で働くことの問題点を勉強しました。非正規労働問題は女性問題でもあります。

・マイナンバーについて

何度勉強しても、なかなか理解できない難しさがあります。そんな住民の不安をよそに 1 月から個人カードの配布が始まっています。導入されませんでした。買い物ポイントを付けるなど、とんでもないことも言い出したりしています。要注意です。マイナンバーがなくても日常生活に支障はありません。国に飲み込まれないようにしましょう。

編集後記：・予算審査が終わり、ほっとしているところですが、3月29日から「戦争法」が施行されます。国民の反対の声を届けよう。NO WAR 八王子アクションは毎月、平和の行動を提起しています。

・議会報告会(カフェミーティング)をおこないます。

2016年5月25日(水)

北野市民センター

会議室第2

10時～12時

